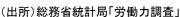


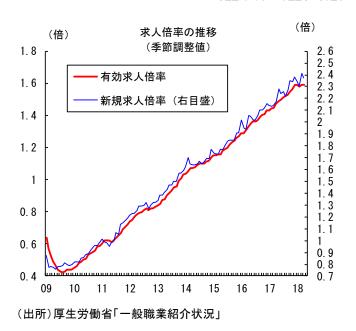
テーマ: 労働力調査 - 一般職業紹介状況 (2018年4月) _{発表日: 2018年5月29日(火)} ~雇用者数が4ヶ月連続の急増。正社員雇用も改善~

第一生命経済研究所 経済調査部 担当 主席エコノミスト 新家 義貴

TEL: 03-5221-4528







〇 雇用者数が4ヶ月連続の急増

総務省から発表された2018年4月の完全失業率は2.5%と、前月と同水準となった(市場予想:2.5%)。極めて低い水準での推移が続いており、労働需給が非常に引き締まった状態にあることを示す結果である。 男女別にみると、男性の失業率は2.8%と前月から0.1%Pt上昇した一方、女性は2.1%と前月から0.2%Pt低下し、1992年6月以来の低水準となっている。引き続き女性主導での雇用改善となっており、女性失業率の2%割れも見えてきた。仮に2%割れが実現すれば、1990年3月以来のこととなる。

また、季節調整済みの就業者数は前月差▲1万人(3月+48万人)となった。微減だが、これは2、3月に不自然に急増していた自営業主・家族従業者において反動が出たことの影響が大きい。就業者数は1~3月に累計141万人もの急増となっていた後であることを踏まれば、むしろ強い結果といえる。また、雇用者数は前月差+26万人(3月+28万人)となった。これまで3ヶ月連続で急増していたため、そろそろ反動が出ると予想していたが、その予想に反して一段の大幅増加となっている。年明け以降、俄かには信じ難いほどの増加幅であるため、目先スピード調整が生じる可能性は高いと思われるが、いずれにしても足元の雇用情勢が極めて良好であることは疑いない。18年入り以降、景気モメンタムの鈍化を示唆する経済指標が散見されるが、こと雇用に関してはそうした気配は全く窺えない。

また、雇用者数を前年比でみると、16年~17年にかけては+1%台前半で推移することが多かったが、17年12月の+0.7%をボトムに、18年1月が+1.5%、2月が+2.1%、3月が+2.5%、4月が+2.8%と急増している。内訳をみると、18年1~3月は、正規職員は前年比+1%台前半での推移が続くなか、パートやアルバイトといった非正規職員の雇用が急増し、雇用を牽引していたが、4月は非正規職員の伸びが鈍化(3月:前年比+5.7% → 4月:+5.0%)する一方で、正規職員の雇用が伸びを高めている(3月:前年比+1.2% → 4月:+2.0%)。単に雇用者数が増えただけでなく、内容も今月は良好なものとなっている。

○ 企業の求人意欲は旺盛。正社員の有効求人倍率は調査開始以来最高

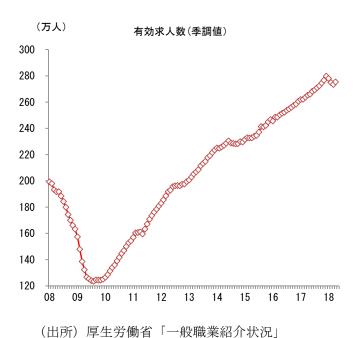
厚生労働省から公表された18年4月の有効求人倍率は1.59倍と、前月と同水準、新規求人倍率は2.37倍と、前月から0.04ポイントの低下となった。新規求人倍率は低下したが、3月に急上昇(前月差+0.11ポイント)した反動とみられ、問題はない。引き続きかなりの高水準にあり、労働需給が引き締まっていることが示されている。また、有効求人数は前月比+0.7%(3月 \blacktriangle 0.6%)、新規求人数は前月比+0.4%(3月+2.6%)となった。新規求人数は1月に急減していたが、その後は3ヶ月連続の増加となり、概ね急減前の水準に戻ってきた。

また、正社員の有効求人倍率は1.09倍と前月から0.01ポイント改善、正社員の新規求人倍率は1.58倍と前月から0.02ポイント低下した。新規求人倍率は3月に大きく上昇した反動が出たが、有効求人倍率は引き続き改善し、2004年11月の集計開始以来の過去最高水準を更新した。正社員についても企業の求人意欲は旺盛であることが確認できる。

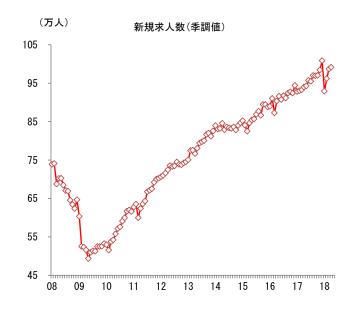




(出所)総務省「労働力調査」



(出所) 総務省「労働力調査」



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足る と判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内 容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。